

部科学省が枠組み変更の検討を始めた。既に応用研究に関しては複

後、基礎研究の領域ま

ンク事業では、研究の

段階などに応じてさま

との連携を強める。既

さまざまな公募プログラム

経営力強化の補正予算措置

「基金化で行うべき」

自民

自民党は11日、中小企業・小規模事業者政策調査会・経済産業部会合同会議を開き、経営力強化小委員会の提言案に補正予算で措置

する際の支援事業について「基金化を行うべき」と盛り込んだ。「ものづくり補助金や小規模事業者持続化補助金は補正予算で措置

され、予見可能性などが十分に確保できていなかった」とし、単年度予算に縛られず複数年度にわたって事業を続ける重要性を示した。

「予見可能性などが確保された形」で実行することが必要と指摘。「補助金の効果を高めるには複数回の公募、丁寧な審査プロセスや

フォローアップが重要であるとともにEBPM（確かな根拠に基づく政策立案）の考え方に基づいた施策を検討していくべき」とした。

一方、事業承継小委員会の提言案では「ベンチャー型事業承継（家業で起業）」に対する資金的支援を抜本的強化するなど盛り込んだ。「後継者の新機軸や業態転換への挑戦を支援するため、事業承継補助金の拡充を図る」とともに、成功モデルを発信して「若い後継者候補の承継意欲の向上につながる取り組みを推進すべき」とした。

また為替については、相場の過度な変動や無秩序な動きを警戒しつつ、通貨の競争的な切り下げを回避することなどを再確認する見通しだ。米国による6月の追加利上げ観測もあり、足元の相場は円安・ドル高基調で推移しており、米側の発言を市場は注視する。貿易問題は議題にならない見通し。3月のG20ではトランプ米政

経営力強化小委員会提言のポイント
・女性や高齢者など多様な人材活用と働き方改革の実践
・薄利ビジネス脱却に向けマーケティング・商流づくりを一貫支援
・IoT・AIに重点化した技術開発補助金による支援を抜本強化
・人材育成と外部人材の活用を積極支援
・基金化の実現や雇用保険二事業などとの連携を抜本強化
事業承継小委員会提言のポイント
・5年間で25万～30万社を対象にプッシュ型の事業承継診断
・ベンチャー型事業承継に対する資金支援の抜本強化
・事業引継支援センターを強化。17年度1000件、5年で7000件程度のM&A・後継者マッチングを実施
・強い中小企業への集約を進めるための制度的枠組み検討

自治体基金、実態分析を

諮問会議 公営事業は再編加速

政府は11日に開いた経済財政諮問会議（議長＝安倍晋三首相）で、地方財政の構造改革について議論した。同会議の民間議員は、地方自治体による歳入

の使い残しを積み上げ、基金積立残高が、2015年度に約21兆円の巨額に上っている点を問題視。同基金の実態を把握・分析すると同時に、各自自治体が説

明責任を果たすよう政府が促すべきだと提言した。また地方公営事業の経営統合・再編を加速する歳入抑制策の必要性も示した。

地方自治体は、毎年度策定する地方財政計画に基づいて行財政サービスを実施するが、実際の歳出が計画を下回る」と基金に積み上げる。民間議員は、基金残高の増加が顕著な自治体を中心に基金の実態を把握し、効率的な地方財政計画に反映させる改善策を検討するべきだと提言した。

また地方公営事業の経営統合・再編を加速する必要性も訴え

で、強固で均衡ある成長を目指す考えを表明するとみられる。経済政策や為替については、ドイツで3月に開かれた主要20カ国・地域財務相・中銀総裁会議（G20）の声明が踏襲される見通し。経済成長に向け、すべての政策手段（金融、財政、構造政策）を個別または総合的に用いる決意を再確認するとみられる。

円にとどまったが、輸入が同10・9%減の64

また行政サービスの

加速する必要性も訴え

G20ではトランプ米政